

3 防災訓練実施状況

(1) 福岡県総合防災訓練参加機関等一覧表

回	年度	訓練日	共催市町村	訓練実施場所	地域	消防本部	参加機関	訓練人員	車両	船舶	航空機	訓練種目
1	40	昭和40年5月20日(木)	久留米市	久留米市筑後川河川敷(久留米大橋下流)	県南	久留米市消防本部		2,500				
2	41	昭和41年6月3日(金)	杷木町	杷木町筑後川河川敷(昭和橋下流)	県央	甘木朝倉消防本部						
3	42	昭和42年6月10日(土)	芦屋町	芦屋町遠賀川河川敷	県北	遠賀消防本部						
4	43	昭和43年6月7日(金)	久留米市	久留米市筑後川河川敷(久留米大橋下流)	県南	久留米市消防本部						
5		昭和43年6月13日(木)	岡上訓練	(消防会館)								
6	44	昭和44年5月30日(金)	飯塚市	飯塚市遠賀川河川敷(立岩)	県北	飯塚地区消防本部	13	800				
7	45	昭和45年6月8日(月)	瀬高町	瀬高町矢部川河川敷(船小屋)	県南	瀬高町外二町消防本部						
8	46	昭和46年6月18日(金)	行橋市	行橋市今川河川敷(今川大橋上流)	県北	行橋消防本部						
中止	47	昭和47年5月30日(火)	甘木市 田主丸町	甘木市・田主丸町筑後川河川敷	県央	甘木朝倉消防本部 県南広域消防本部						
9	48	昭和48年5月18日(金)	八女市 立花町	八女市・立花町矢部川河川敷(中川原橋上流)	県南	八女消防本部						
10	49	昭和49年5月21日(火)	杷木町 吉井町	杷木町・吉井町筑後川河川敷(原鶴橋下流)	県央	甘木朝倉消防本部 県南広域消防本部						
11	50	昭和50年6月4日(水)	直方市	直方市遠賀川河川敷(日の出橋下流)	県北	直方市消防本部		1,300				
12	51	昭和51年5月31日(月)	津屋崎町	津屋崎町海岸(渡)	県央	宗像消防本部						
13	52	昭和52年5月16日(月)	志摩町	志摩町(芥屋漁港)	県央	糸島消防本部		900				
14	53	昭和53年6月1日(木)	城島町	城島町筑後川河川敷(浜)	県南	県南広域消防本部						
15	54	昭和54年6月6日(水)	福岡市	福岡市東区雁の巣(雁の巣レクリエーションセンター南側海)	県央	福岡市消防局	23	1,493	79	10	8	36
16	55	昭和55年6月9日(月)	飯塚市	飯塚市遠賀川河川敷(立岩)	県北	飯塚地区消防本部						
17	56	昭和56年5月8日(金)	芦屋町	芦屋町(西浜町海岸埋立地)	県北	遠賀消防本部	26	1,207	99	7	11	36
18	57	昭和57年5月12日(水)	吉井町	吉井町筑後川河川敷(千年地先)	県南	県南広域消防本部	26	1,200	67	3	8	36
19	58	昭和58年5月26日(木)	苅田町	苅田町海岸埋立地(新浜町地先)	県北	苅田町消防本部	29	1,244	104	8	8	37
20	59	昭和59年5月23日(水)	八女市	八女市矢部川河川敷(矢原地先)	県南	八女消防本部	30	923	59	1	8	31
21	60	昭和60年5月24日(金)	二丈町	福吉漁港(二丈町)	県央	糸島消防本部	37	935	52	6	8	35
22	61	昭和61年5月20日(火)	久留米市	久留米市筑後川河川敷(小森野橋上流)	県南	久留米市消防本部	29	1,244	88	1	7	34
23	62	昭和62年5月19日(火)	吉富町	吉富町山国川河川敷(山国大橋上流)	県北	京築広域消防本部	38	1,128	89		7	37
24	63	昭和63年5月26日(木)	玄海町	鐘崎漁港(玄海町)	県央	宗像消防本部	43	1,162	84	6	10	30
25	元	平成1年5月26日(金)	大川市	大川市筑後川河川敷(大川市総合運動公園)	県南	大川市消防本部	36	1,080	115	3	14	30
26	2	平成2年5月24日(木)	八女市	八女市矢部川河川敷(矢原地先)	県南	八女消防本部	43	965	122		8	30
27	3	平成3年5月24日(金)	直方市	直方市遠賀川河川敷(日の出橋上流)	県北	直方市消防本部	32	972	101		8	30
28	4	平成4年5月29日(金)	志摩町	船越漁港(志摩町)	県央	糸島消防本部	47	865	72	13	16	19
29	5	平成5年5月25日(火)	大牟田市	三池港(大牟田市)	県南	大牟田市消防本部	54	1,115	108	14	23	24
30	6	平成6年5月24日(火)	中間市	遠賀川河川敷(中間市大字中間)	県北	中間市消防本部	38	677	84	1	26	25
31	7	平成7年5月24日(水)	田川市	田川市遠賀川河川敷(大字橋)	県北	田川市消防本部	64	823	130	6	16	26
32	8	平成8年5月23日(金)	筑紫野市 太宰府市	筑紫野市天拝坂開発地区(杉原・塔原地区)	県央	筑紫野太宰府消防本部	98	1,191	199		12	17
33	9	平成9年6月5日(木)	筑後市 八女市 瀬高町	九州松下電器筑後工場(筑後市) 矢部川河川敷、八幡小学校(八女市) 矢部川中の島公園(瀬高町)	県南	筑後市消防本部 八女消防本部 瀬高町外二町消防本部	105	2,000	180		12	67
34	10	平成10年5月28日(木)	北九州市	新門司フェリーターミナル(北九州市門司区周辺)	県北	北九州市消防局	79	1,500	210	11	11	27
中止	11	平成11年8月31日(木)	鞍手郡4町	地域振興整備公園工場団地造成地(宮田町)	県北	直方鞍手消防本部	(予定)	1,300	140		9	20
35	12	平成12年5月26日(金)	福岡市	香椎パークボート(福岡市東区)	県央	福岡市消防局	100	2,000	180		2	45
36	13	平成13年5月25日(金)	粕屋地区 1市7町	久山町サッカー場(糟屋郡久山町)	県央	粕屋南部消防本部 粕屋北部消防本部	110	3,500	120		8	42
37	14	平成14年5月29日(水)	甘木朝倉地区 1市4町2村	筑後川河川敷(甘木市大字長田地先)	県央	甘木朝倉消防本部	120	4,200	130		12	47
38	15	平成15年6月1日(日)	小郡市他 4市3町	筑後小郡簡保レクセンター跡地(小郡市三沢字ハサコ宮5208-1)	県央	県南広域消防本部 春日大野城那珂川消防本部	120	4,500	180		7	40
39	16	平成16年5月30日(日)	柳川市他 1市5町	三井鉱山(株)所有地(柳川市大字橋本町中東区7番11)	県南	柳川消防本部 筑後市消防本部	93	1,500	160		6	32
40	17	平成17年6月5日(日)	嘉飯山地区	飯塚市遠賀川河川敷(目尾地区)	県北	飯塚地区消防本部	109	1,400	160		9	35
41	18	平成18年5月28日(日)	福岡市 宗像市	福岡漁港(福津市)	県央	宗像消防本部	95	1,400	120	7	12	32
42	19	平成19年6月3日(日)	大川市	筑後川総合運動公園(大川市大字大野島)	県南	大川市消防本部	103	1,400	150	10	14	34
43	20	平成20年5月25日(日)	行橋市	行橋総合公園(行橋市大字今井)	県北	行橋消防本部	64	1,300	130	7	9	39

回	年度	訓練日	共催市町村	訓練実施場所	地域	消防本部	参加 機関	訓練 人員	車両	船舶	航空機	訓練 種目
44	21	平成21年5月24日 (日)	筑紫野市 太宰府市	宝満川上流浄化センター用地ほか4箇所	県央	筑紫野太宰府消防本部	120	1,200	130	0	7	37
45	22	平成22年5月30日 (日)	久留米市	筑後川河川敷 (久留米市二千年橋上流)	県南	久留米広域消防本部	180	2,200	160	1	11	37
46	23	平成23年6月5日 (日)	遠賀郡4町	芦屋港 (遠賀郡芦屋町西浜町)	県北	遠賀郡消防本部	150	1,300	160	3	12	37
47	24	平成24年6月3日 (日)	糸島市	船越漁港 (糸島市志摩船越)	県央	糸島市消防本部	120	1,900	140	5	11	40
48	25	平成25年6月2日 (日)	大牟田市	日本コークス工業用地 (大牟田市新港町)	県南	大牟田市消防本部	120	1,850	140 (128)	3	8 (1)	36
49	26	平成26年6月1日 (日)	苅田町	苅田港南港地区 (苅田町新浜町)	県北	苅田町消防本部	140	1,300	130	7	10	34
50	27	平成27年5月31日 (日)	福岡市	福岡県警察訓練場跡地 (福岡市東区奈多)	県央	福岡市消防局	120	1,900	150	11	6	34
51	28	平成28年5月29日 (日)	柳川市	柳川市橋本町	県南	柳川市消防本部	熊本地震対応のため、中止					
52	29	平成29年5月28日 (日)	吉富町 他1市3町	吉富漁港 (吉富町大字小祝)	県北	京築広域消防本部	100	2,200	87	3	9	38
53	30	平成30年6月3日 (日)	古賀市 他1町	玄望園地区ほか1か所(相島) (古賀市葦内)	県央	南部消防本部粕屋北部消防	90	1,300	110	1	8	32
54	元	令和1年6月2日 (日)	広川町 みやま市	ロームアポロ(株)グラウンド(広川町) みやま市消防本部屋外訓練場(みやま市) ほか5か所	県南	八女消防本部 みやま市消防本部	100	1,800	130	2	8	30
55	2	令和2年5月31日 (日)	直方市 中間市	直方市遠賀川河川敷グラウンド(直方市) 中間市遠賀川河川敷駐車場(中間市)	県北	直方市消防本部 中間市消防本部	新型コロナウイルス感染症のため、翌年度へ延期					

(2)福岡県石油コンビナート等総合防災訓練実施状況一覧表

回	年度	訓練日		訓練実施場所	地域区分	参加機 関数	訓練 人員	車両	船舶	航空機	訓練種 目数
1	56	昭和56年11月26日	(木)	北九州市若松区 響灘埋立地及び周辺海上	北九州	16	322	32	14	2	24
2	57	昭和57年9月2日	(木)	福岡市中央区荒津 荒津給油センター及び周辺海上	福岡	33	541	56	19	3	38
3	58	昭和59年2月10日	(金)	豊前市八屋 九州電力豊前発電所及び周辺海上	豊前	20	483	58	9	4	31
4	59	昭和59年11月13日	(火)	北九州市小倉北区西港町 日本石油北九州油槽所及び周辺海上	北九州	18	277	45	9	1	30
5	60	昭和60年8月29日	(木)	福岡市中央区荒津 荒津給油センター及び周辺海上	福岡	25	465	57	16	3	37
6	61	昭和61年9月2日	(火)	京都郡苅田町長浜町 九州電力苅田発電所及び周辺海上	苅田	20	412	44	5	2	35
7	62	昭和62年9月3日	(木)	北九州市小倉北区西港町 日本石油北九州油槽所及び周辺海上	北九州	20	337	50	9	3	32
8	63	昭和63年8月30日	(火)	福岡市中央区荒津2丁目 荒津給油センター及び周辺海上	福岡	26	429	61	11	1	37
9	元	平成1年8月30日	(水)	豊前市八屋 九州電力豊前発電所及び周辺海上	豊前	19	253	41	11	3	33
10	2	平成2年11月6日	(火)	北九州市門司区新門司2丁目 出光興産門司油槽所及び周辺海上	北九州	33	330	41	8	4	32
11	3	平成3年9月5日	(木)	福岡市中央区荒津1丁目・2丁目 荒津石油基地及び周辺海上	福岡	41	474	69	16	7	22
12	4	平成4年10月22日	(木)	豊前市八屋 九州電力豊前発電所及び周辺海上	豊前	34	628	47	16	11	22
13	5	平成5年10月14日	(木)	北九州市戸畑区大字戸畑 新日本製鐵八幡製鐵所及び周辺海上	北九州	32	641	53	23	12	22
14	6	平成6年8月31日	(水)	福岡市中央区荒津1丁目・2丁目 荒津石油基地及び周辺海上	福岡	23	494	57	15	4	26
15	7	平成7年10月19日	(木)	豊前市八屋 九州電力豊前発電所及び周辺海上	豊前	36	891	49	23	10	26
16	8	平成8年8月7日	(水)	北九州市若松区沖 白島石油備蓄基地及び周辺海上	白島	30	964	13	51	13	20
17	9	平成9年9月4日	(木)	福岡市中央区荒津1丁目・2丁目 荒津石油基地及び周辺海上	福岡	31	476	62	17	3	27
18	10	平成10年9月3日	(木)	豊前市八屋 九州電力豊前発電所及び周辺海上	豊前	36	500	45	12	5	24
19	11	平成11年11月18日	(木)	北九州市小倉北区西港町 日石三菱北九州油槽所及び周辺海上	北九州	33	410	72	14	3	23
20	12	平成12年10月17日	(火)	福岡市中央区荒津1丁目・2丁目 荒津石油基地及び周辺海上	福岡	31	400	54	16	3	29
21	13	平成13年9月12日	(水)	豊前市八屋 九州電力豊前発電所及び周辺海上	豊前	37	400	51	11	4	26
22	14	平成14年8月28日	(水)	北九州市若松区沖 白島石油備蓄基地及び周辺海上	白島	30	550	26	31	7	21
23	15	平成15年9月11日	(木)	福岡市中央区荒津1丁目・2丁目 荒津石油基地及び周辺海上	福岡	30	320	40	9	6	28
24	16	平成16年9月8日	(水)	豊前市八屋 九州電力豊前発電所及び周辺海上	豊前	台風接近により中止					
25	17	平成17年11月9日	(水)	北九州市小倉北区西港 東西オイルターミナル(株)北九州油槽所及 び周辺海上	北九州	41	350	41	10	5	26
26	18	平成18年9月4日	(月)	福岡市中央区荒津1丁目・2丁目 荒津石油基地及び周辺海上	福岡	26	200	8	12	3	26
27	19	平成19年10月19日	(金)	豊前市八屋 九州電力豊前発電所及び周辺海上	豊前	26	200	8	12	3	26
28	20	平成20年10月16日	(木)	北九州市若松区 白島国家石油備蓄基地及び周辺海上	白島	28	400	6	14	6	20
29	21	平成21年9月9日	(水)	福岡市中央区荒津1丁目・2丁目 荒津石油基地及び周辺海上	福岡	35	400	31	11	5	25
30	22	平成22年9月8日	(水)	豊前市八屋 九州電力豊前発電所及び周辺海上	豊前	35	340	16	13	7	21
31	23	平成24年1月31日	(火)	国と共同による国民保護図上訓練で実施	北九州	16	300	-	-	-	-
32	24	平成24年9月6日	(木)	福岡市中央区荒津1丁目・2丁目 荒津石油基地及び周辺海上	福岡	29	400	28	7	4	27
33	25	平成25年9月4日	(水)	豊前市八屋 九州電力豊前発電所及び周辺海上	豊前	大雨洪水警報により中止					
34	26	平成26年10月21日	(火)	北九州市若松区 白島国家石油備蓄基地及び周辺海上	白島	34	400	4	12	5	20
35	27	平成27年11月18日	(水)	福岡市中央区荒津1丁目・2丁目 荒津石油基地及び周辺海上	福岡	24	400	23	6	2	28
36	28	平成28年11月16日	(水)	豊前市八屋 九州電力豊前発電所及び周辺海上	豊前	31	300	21	13	2	22
37	29	平成29年10月16日	(月)	国と共同による国民保護図上訓練で実施	北九州	13	100	-	-	-	-
38	30	平成30年11月22日	(木)	福岡市中央区荒津1丁目・2丁目 荒津石油基地及び周辺海上	福岡	23	400	19	6	1	22
39	31/元	-	-	-	豊前	特別防災区域解除を踏まえた中止					
40	2	令和2年11月4日	(水)	北九州市若松区 白島国家石油備蓄基地及びその周辺海上	白島	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止					

団体名称	訓練回数	訓練想定									訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震・津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	総合訓練(実働)	図上訓練	通信訓練	その他
直方・鞍手市町村圏事務組合構成市町														
宮若市	1	1	1									1		
小竹町														
鞍手町														
甘木・朝倉市町村圏事務組合構成市町村														
朝倉市	2			2									2	
筑前町														
東峰村	2		1				1				2			
粕屋南部消防組合構成町														
宇美町														
篠栗町	3	1					2				2			1
志免町	3	1					2				3			
須恵町														
久山町														
粕屋町	1	1		1								1		
宗像地区消防組合構成市														
宗像市	7					3				4	6	1		
福津市	2			2								1		1
粕屋北部消防組合構成市町														
古賀市	1	1										1		
新宮町														
遠賀・中間広域行政事務組合構成町														
芦屋町	2	1	1	1							1		1	
水巻町														
岡垣町														
遠賀町	1	1									1			

(4) 令和2年度福岡県総合防災訓練(第55回)

1 目的

- (1) 県、市町村、防災関係機関の災害時の連携強化
- (2) 県、市町村、防災関係機関の防災技術の向上
- (3) 県民の防災意識の高揚

2 開催日

令和2年5月31日(日) 10:00~12:10

3 会場

- (1) 直方市会場：直方市遠賀川河川敷グラウンド
直方市中央公民館
- (2) 中間市会場：中間市遠賀川河川敷駐車場
中間市役所
中間西小学校

4 主催

福岡県、直方市、中間市

5 参加機関

消防、警察、自衛隊、医療機関等の防災関係機関約100機関

6 参加予定人員

約1,800名

7 参加車両等

車両：約110台

航空機：9機

8 災害想定

(1) 風水害

1時間に約130ミリの記録的短時間大雨により、直方市及び中間市を中心に浸水被害等が発生。

(2) 地震

福智山断層を震源地とするマグニチュード7.0、最大震度6強の地震により、家屋の倒壊、火災等が発生。さらに、地震により遠賀川の堤防が損壊。

9 訓練の特徴

大規模災害発生時の対応訓練として、複数の市町村が同時に被災したケースを想定し、直方市、中間市の2か所で同時に、他市町村や関係機関との連携訓練を実施。自助・共助の観点から、避難行動要支援者を含む地域住民の避難訓練及び避難所運営訓練といった住民参加型訓練を実施。

(1) 情報収集・伝達訓練

県災害時受援計画に基づく支援・要請訓練、被災情報収集・伝達訓練 等

(2) 救出救護訓練

孤立者救出訓練、応急医療救護所設置訓練 等

(3) その他災害対応訓練

自主防災組織による避難所運営訓練、排水ポンプ車による排水訓練（直方市会場のみ）、孤立地域解消のための架橋訓練 等

10 一般見学者向けイベント

直方市、中間市の各会場では、訓練に合わせて下記のイベントを併せて実施

(1) 直方市会場

- ・航空自衛隊：防災対策用車両の展示
- ・福岡トヨタ販売店グループ：HV 外部給電車両の展示
- ・西日本電信電話（株）：災害用伝言ダイヤル 171 の体験

(2) 中間市会場

- ・福岡トヨタ販売店グループ：HV 外部給電車両の展示
- ・株式会社明治：災害用ミルクの展示、配布
- ・株式会社 merihari：災害時に飲料水を確保する浄水装置の展示

その他、両会場において消防・警察等の防災関係車両、防災関係パネルの展示

令和2年度福岡県総合防災訓練 訓練種目
(直方市会場)

■直方市遠賀川河川敷グラウンド

訓練 番号	訓練種目
1	緊急地震速報対応訓練
2	航空機偵察訓練①
3	災害対策本部運営訓練
4	被災情報収集訓練
5	避難勧告発令訓練
6	交通規制訓練
7	支援・応援要請訓練
8	傷病者搬送等訓練
9	水防工法訓練
10	医療救護健康支援訓練
11	孤立者救助搬送等訓練
12	道路啓開訓練
13	排水訓練
14	ライフライン応急復旧訓練
15	自主防災組織による初期消火訓練
16	油防除訓練
17	航空機偵察訓練②
18	応急危険度判定訓練
19	救援物資搬送訓練
20	救助・救出・応急救護・検視訓練
21	給油訓練
22	給水訓練
23	災害ボランティアセンター設置運営訓練
24	架橋訓練
25	食糧供給訓練
	イベント展示

■直方市中央公民館

1	避難所設置・運営訓練
---	------------

令和2年度福岡県総合防災訓練 訓練種目
(中間市会場)

■ 中間市遠賀川河川敷駐車場

訓練 番号	訓練種目
1	安全確保訓練及び訓練開始報告
2	航空偵察訓練①
3	関係機関への応援要請要求等の訓練
4	現地情報連絡員(リエゾン)集結訓練
5	航空偵察訓練②
6	孤立者救出訓練①
7	孤立者救出訓練②
8	情報収集訓練
9	門橋構築訓練
10	孤立者救出訓練③
11	災害ボランティア本部設置運営訓練
12	食料供給訓練
13	水防工法訓練
14	道路啓開訓練
15	ドクターヘリ連携訓練
16	応急医療救護所設置訓練
17	応急救助訓練
18	航空偵察訓練
19	孤立者救出訓練④
20	ライフライン復旧訓練(電気)
21	油漏洩防止訓練
22	孤立者救出訓練⑤
23	応急危険度判定訓練
24	大型ヘリ輸送訓練
	イベント展示

■ 中間市役所庁舎

訓練 番号	訓練種目
1	災害対策本部設置運営訓練

■ 中間西小学校

1	避難訓練
2	シェイクアウト訓練
3	避難所開設・運営訓練①②
4	備蓄品搬送訓練
5	巡回衛生指導訓練
6	救援物資受領訓練
7	校区外避難者受入れ訓練
8	救援物資輸送訓練
9	巡回診療訓練
10	避難所からの傷病者搬送訓練
11	生活支援訓練

令和2年度福岡県原子力防災訓練について

1 目的

九州電力玄海原子力発電所において、万が一、災害等が発生した場合に備え、県民の安全及び安心を確保するため、平成24年度から訓練を開始し、翌25年度からは、佐賀、長崎と3県連携訓練として取り組み、今回で8回目。

本訓練は、防災業務関係者の原子力災害対策への習熟及び防災関係機関相互の連携協力体制の強化並びに県民の原子力防災意識の向上を図るなど、原子力防災対策の実効性を高めるために実施。

2 日時

令和2年11月7日（土）8時～12時

3 場所

福岡県庁、糸島市役所等（詳細は、「8 訓練内容」を参照）

4 主催者

福岡県及び糸島市（佐賀・長崎両県と連携）

5 参加者

74機関 約250人（昨年度：144機関 約2,470人）

参加機関：警察、原子力規制庁玄海原子力規制事務所、自衛隊、消防、九州電力等

6 訓練想定

九州電力株式会社玄海原子力発電所4号機において、定格熱出力一定運転中、佐賀県内において地震が発生した。その後、原子炉冷却材漏えいが発生したため、緊急負荷降下後、原子炉を手動停止した。原子炉停止後、非常用炉心冷却装置が作動したが、全ての交流動力電源が失われる事象などが発生し、炉心を冷却する全ての機能を喪失したため、全面緊急事態となる。さらに、事態が進展し、炉心損傷に至り、放射性物質が放出され、その影響が発電所周辺地域に及ぶ。

事態の進展に応じ、県、関係市町及び関係機関は、国と連携して、地域防災計画等に基づく諸対策を実施する。

7 主な訓練項目

- 情報収集・伝達訓練
- 緊急時モニタリング訓練

8 訓練内容

今年度は、本県における新型コロナウイルス感染症の感染状況及び医療従事者の過酷な現状を踏まえ、住民及び医療機関の参加を見送り、訓練項目を限定して実施。

(1) 情報収集・伝達訓練（福岡県庁、糸島市役所等）

原子力災害時の情報収集・伝達を確実にを行うため、原子力発電所における事故や避難等に関する情報を収集し、関係機関に伝達する訓練を行う。

- 国、OFC、関係自治体との間でテレビ会議を開催
- 県災害対策本部会議及び糸島市災害対策（警戒）本部会議を開催【新規】※1
- 県警、陸上自衛隊、糸島市、福岡市との緊急時WEB会議を開催【新規】※2
- その他、九州電力からの情報収集、関係機関への情報伝達等

【新規】訓練について

新型コロナウイルス感染症対策及びSNSの普及を踏まえ、以下の訓練を実施。

※1 「災害対策本部会議運営訓練」

災害対策本部会議における進行手順の確認、事態進展等の情報共有及び意思決定の習熟を図るとともに、テレビ会議システムにより、糸島市との情報共有を行う訓練。

※2 「緊急時WEB会議導入訓練」

緊急時の情報伝達手段として、電話、fax等に加え、複数の関係機関と同時に双方向の通信ができるアプリケーションを使用し、避難実施の調整や応援の要請等について、迅速に対応するための訓練。

(2) 緊急時モニタリング訓練

放射性物質による環境への影響を把握するため、緊急時モニタリング訓練を行う。

- モニタリングポストなどによる空間放射線量率の監視強化
- サーベイメータによる空間放射線量率のモニタリング
- モニタリングカーで環境放射線の測定を実施（UPZ内）
- 環境試料の採取測定
- 福岡県及び糸島市は、県内全域（サーベイメータによる空間放射線量率のモニタリング地点23ヶ所）でモニタリングを実施
- 緊急時モニタリングセンター（EMC）との情報伝達
- 3県モニタリング情報の共有

※ 今年度は、本県における新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大防止の観点から、広域避難訓練の実施は見送るが、万が一の原子力災害に備え、住民の原子力防災への意識を高めることは重要であることから、新たに県HPにおいて、住民用啓発教材「こんな時どうする？原子力防災シミュレーション（企画制作：一般財団法人 日本原子力文化財団）」を10月28日から掲載し、広く周知して啓発に取り組むこととしている。